

# 財 務 諸 表

令和3年度

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日



地方独立行政法人  
**神奈川県立産業技術総合研究所**  
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 有価証券の明細	10
3 引当金の明細	11
4 資産除去債務の明細	11
5 資本金及び資本剰余金の明細	11
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
9 役員及び職員の給与の明細	15
10 科学研究費補助金等の明細	16
11 開示すべきセグメント情報	17
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	2,090,306,000	資産見返運営費交付金	790,027,955
建物	8,211,576,184	資産見返補助金等	210,748,978
減価償却累計額	△ 1,656,599,875	資産見返寄附金	11,741,443
車両運搬具	3,214,420	資産見返物品受贈額	155,684,193
減価償却累計額	△ 1,476,222		
工具器具備品	2,572,852,080	長期寄附金債務	5,875,026,588
減価償却累計額	△ 1,292,318,250	長期リース債務	19,868,521
その他の有形固定資産	3,708,000	退職給付引当金	221,211,366
有形固定資産合計	9,931,262,337	資産除去債務	150,602,737
		固定負債合計	7,434,911,781
2 無形固定資産		II 流動負債	
特許権	12,091,499	預り補助金等	54,366
ソフトウェア	76,187,384	寄附金債務	25,562,148
電話加入権	97,500	リース債務	21,197,225
特許権仮勘定	64,455,596	未払金	718,270,280
無形固定資産合計	152,831,979	未払費用	15,885,109
		未払消費税等	4,050,200
3 投資その他の資産		前受金	1,280,948
投資有価証券	4,736,198,560	預り金	27,258,967
長期前払費用	12,500	賞与引当金	1,461,857
敷金・保証金	135,857,422	流動負債合計	815,021,100
投資その他の資産合計	4,872,068,482		
固定資産合計	14,956,162,798	負債合計	8,249,932,881
II 流動資産		純資産の部	
現金及び預金	1,738,544,400	I 資本金	
未収入金	482,540,246	地方公共団体出資金	9,080,132,000
有価証券	50,282,890	資本金合計	9,080,132,000
前払費用	1,572,004	II 資本剰余金	
立替金	28,865,374	資本剰余金	370,254,056
流動資産合計	2,301,804,914	損益外減価償却累計額	△ 1,258,167,030
		資本剰余金合計	△ 887,912,974
		III 利益剰余金	
		目的積立金	83,111,334
		積立金	514,512,460
		当期末処分利益	218,192,011
		(うち当期総利益)	(218,192,011)
		利益剰余金合計	815,815,805
		純資産合計	9,008,034,831
資産合計	17,257,967,712	負債純資産合計	17,257,967,712

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,581,796,820		
其他人件費	63,978,686		
消耗品費	237,352,511		
水道光熱費	128,074,600		
賃借料	245,972,222		
委託費	477,450,606		
減価償却費	406,535,978		
その他の業務費	290,493,843	3,431,655,266	
一般管理費			
役員人件費	47,507,340		
職員人件費	461,612,527		
其他人件費	13,455,736		
消耗品費	10,360,297		
水道光熱費	18,679,659		
賃借料	27,614,390		
委託費	112,572,866		
減価償却費	55,306,724		
その他の一般管理費	47,207,063	794,316,602	
財務費用			
支払利息	782,597	782,597	
経常費用 合計			4,226,754,465
経常収益			
運営費交付金収益		2,747,839,396	
手数料収益		379,249,400	
使用料収益		25,329,668	
受講料収益		16,371,320	
研究成果利用等収益		15,014,926	
技術移転会費収益		971,245	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	207,055,034		
その他の受託研究等収益	463,254,974	670,310,008	
補助金等収益		164,113,079	
寄附金収益		77,423,257	
共同研究収益		36,047,690	
科学研究費間接経費収益		8,563,500	
財務収益			
有価証券利息等	23,349,096	23,349,096	
雑益		9,550,576	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	109,179,279		
資産見返補助金等戻入	66,931,744		
資産見返寄附金戻入	8,764,445		
資産見返物品受贈額戻入	41,147,256	226,022,724	
経常収益 合計			4,400,155,885
経常利益			173,401,420
臨時損失			
事業譲渡損		95,000,000	
固定資産除却損		1,053,000	96,053,000
臨時利益			
運営費交付金精算等収益化額		953,287	953,287
当期純利益			78,301,707
目的積立金取崩額			139,890,304
当期総利益			218,192,011

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,202,757,854
	その他の業務支出	△ 1,653,860,923
	その他支出	△ 74,133,469
	運営費交付金収入	2,971,629,000
	受託収入	741,430,407
	手数料収入	377,903,961
	その他の事業収入	96,156,678
	補助金等収入	239,655,968
	寄附金収入	9,438,730
	預り科研費補助金等の受払	△ 1,625,531
	その他預り金の受払	△ 17,312,925
	小計	486,524,042
	利息及び配当金の受取額	87,070,740
	利息の支払額	△ 782,597
	業務活動によるキャッシュ・フロー	572,812,185
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 774,825,185
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,003,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,828,635
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 18,541,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,541,771
IV	資金減少額	△ 270,558,221
V	資金期首残高	2,009,102,621
VI	資金期末残高	1,738,544,400

利益の処分に関する書類  
(令和4年7月8日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>218,192,011</u>
当期総利益	218,192,011	
II 積立金振替額		<u>83,111,334</u>
研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	83,111,334	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>301,303,345</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,431,655,266	
一般管理費	794,316,602	
財務費用	782,597	
臨時損失	96,053,000	4,322,807,465
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収益	△ 379,249,400	
使用料収益	△ 25,329,668	
受講料収益	△ 16,371,320	
研究成果利用等収益	△ 15,014,926	
技術移転会費収益	△ 971,245	
受託研究等収益	△ 670,310,008	
寄附金収益	△ 77,423,257	
共同研究収益	△ 36,047,690	
財務収益	△ 23,349,096	
雑益	△ 9,550,576	
資産見返寄附金戻入	△ 8,764,445	
資産見返物品受贈額戻入	△ 1,129,233	△ 1,263,510,864
業務費用 合計		3,059,296,601
II 損益外減価償却相当額		251,633,406
III 引当外賞与増加見積額		△ 2,318,870
IV 引当外退職給付増加見積額		26,974,018
V 機会費用		
(1) 地方公共団体出資の機会費用	16,698,333	16,698,333
VI 行政サービス実施コスト		3,352,283,488

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、改正法の附則 第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2年～29年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

・自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされないため、退職給付に係る引当金を計上していません。

・運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しています。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により賞与の支払財源措置をする場合には、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月末における10年国債の利回りを参考に0.210%で計算しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。



## II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 930,053,101 円  
 (設立団体からの派遣職員、KASTから引き継いだ職員の平成29年3月31日までにに対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 118,130,930 円

## III 損益計算書関係

- 1 事業譲渡損は、神奈川県からの委託等により実施してきたグローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター（GHRCC）について、神奈川県、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学（以下「県立保健福祉大学」）及び当法人の合意に基づき令和4年度以降は県立保健福祉大学に業務を継承することとなったことに伴って、業務継承先機関が継承後のGHRCCの円滑な運営に資するために当法人がGHRCCの業務を通じて得た利益から積立してきた資金95,000,000円を令和4年3月に県立保健福祉大学に引き継いだものです。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,738,544,400 円 |
| 資金期末残高 | 1,738,544,400 円 |

- 2 重要な非資金取引  
 該当なし

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが2,176,317円が含まれています。
- 2 機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

## VI 資産除去債務関係

- 1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	5件
資産除去債務計上額	150,602,737
支出発生までの見込期間	4年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

- 2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- |            |               |
|------------|---------------|
| 期首残高       | 150,086,859 円 |
| 時の経過による調整額 | 515,878 円     |
|            | 150,602,737 円 |

## VII 減損会計関係

注記事項はありません。

## VIII 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

- 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,736,198,560	4,834,408,300	98,209,740
(2) 現金及び預金	1,738,544,400	1,738,544,400	-
(3) 未収入金	482,540,246	482,540,246	-
(4) 有価証券	50,282,890	50,278,100	△ 4,790
(5) 未払金	(718,270,280)	(718,270,280)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券および(4)有価証券

投資有価証券および有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	246,080,780 円
勤務費用	125,650 円
退職給付の支払額	△ 24,995,064 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>221,211,366 円</u>

X 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

XI 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物(注1)	906,424,098	315,326,086	-	1,221,750,184	398,432,845	70,957,769	-	-	823,317,339
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	1,476,222	536,808	-	-	1,738,198
	工具器具備品(注2)	1,949,145,696	627,918,384	4,212,000	2,572,852,080	1,292,318,250	346,150,759	-	-	1,280,533,830
	計	2,858,784,214	943,244,470	4,212,000	3,797,816,684	1,692,227,317	417,645,336	-	-	2,105,589,367
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,258,167,030	251,633,406	-	-	5,731,658,970
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,258,167,030	251,633,406	-	-	5,731,658,970
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建設仮勘定	61,028,000	-	61,028,000	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,155,042,000	-	61,028,000	2,094,014,000	-	-	-	-	2,094,014,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	7,896,250,098	315,326,086	-	8,211,576,184	1,656,599,875	322,591,175	-	-	6,554,976,309
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	1,476,222	536,808	-	-	1,738,198
	工具器具備品	1,949,145,696	627,918,384	4,212,000	2,572,852,080	1,292,318,250	346,150,759	-	-	1,280,533,830
	建設仮勘定	61,028,000	-	61,028,000	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	12,003,652,214	943,244,470	65,240,000	12,881,656,684	2,950,394,347	669,278,742	-	-	9,931,262,337
無形固定資産	特許権	7,805,010	8,116,638	854,346	15,067,302	2,975,803	1,677,060	-	-	12,091,499
	ソフトウェア	202,897,458	18,263,300	-	221,160,758	144,973,374	42,520,306	-	-	76,187,384
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	54,963,300	24,385,978	14,893,682	64,455,596	-	-	-	-	64,455,596
	計	265,763,268	50,765,916	15,748,028	300,781,156	147,949,177	44,197,366	-	-	152,831,979
投資その他の資産	投資有価証券	4,850,203,094	-	114,004,534	4,736,198,560	-	-	-	-	4,736,198,560
	長期前払費用	1,584,504	-	1,572,004	12,500	-	-	-	-	12,500
	敷金・保証金	142,577,422	-	6,720,000	135,857,422	-	-	-	-	135,857,422
	計	4,994,365,020	-	122,296,538	4,872,068,482	-	-	-	-	4,872,068,482

(注1) 建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：天井改修工事 155,529,000円 試作実験棟エレベーター改修工事 55,132,000円 遮煙スクリーン設置工事 31,284,000円

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：電子プローブマイクロアナライザー 86,886,800円 マイクロ波ネットワークアナライザー 54,492,220円 微小領域機械特性評価装置 45,650,000円  
共焦点レーザスキャン顕微鏡 36,474,000円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第194回 神奈川県債 (10年)		52,168,750	50,000,000	50,282,890	-
	計	52,168,750	50,000,000	50,282,890	-	

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第119回 利付国債 (20年)		55,366,060	46,000,000	51,831,700	-
第206回 神奈川県債 (10年)		31,211,760	30,000,000	30,376,080	-	
第6回 大阪府債 (20年)		119,847,600	100,000,000	112,496,640	-	
第10回 大阪府債 (20年)		116,765,000	100,000,000	111,356,960	-	
第11回 兵庫県債 (20年)		235,937,600	200,000,000	222,544,700	-	
第21回 兵庫県債 (20年)		228,614,200	200,000,000	220,279,960	-	
第2回 福岡県債 (20年)		118,293,600	100,000,000	112,721,940	-	
第22回 横浜市債 (20年)		119,145,100	100,000,000	112,054,300	-	
第108回 利付国債 (20年)		721,740,000	600,000,000	669,935,760	-	
第1回 神奈川県債 (30年)		527,240,000	400,000,000	492,379,700	-	
第27回 神奈川県債 (20年)		112,490,000	100,000,000	108,921,440	-	
第1回 名古屋市債 (30年)		1,314,800,000	1,000,000,000	1,227,355,580	-	
第2回 横浜市債 (30年)		523,200,000	400,000,000	488,977,800	-	
政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		600,600,000	500,000,000	559,816,200	-	
F95回 地方公共団体金融機構債券		108,480,000	100,000,000	103,067,220	-	
愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券		119,190,000	100,000,000	112,082,580	-	
	計	5,052,920,920	4,076,000,000	4,736,198,560	-	

## 3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	246,080,780	125,650	24,995,064	-	221,211,366	
賞与引当金	719,308	1,461,857	719,308	-	1,461,857	
計	246,800,088	1,587,507	25,714,372	-	222,673,223	

## 4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	150,086,859	515,878	-	150,602,737	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	150,086,859	515,878	-	150,602,737	

## 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
	計	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	180,106,255	186,342,301	-	366,448,556	(注1)
	神奈川県からの無償譲与	3,708,000	-	-	3,708,000	
	公益財団法人神奈川科学技術 アカデミーからの無償譲与	97,500	-	-	97,500	
	計	183,911,755	186,342,301	-	370,254,056	
	損益外減価償却累計額	△ 1,006,533,624	△ 251,633,406	-	△ 1,258,167,030	(注2)
差引計	△ 822,621,869	△ 65,291,105	-	△ 887,912,974		

(注1) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産相当額です。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87の特定を受けた固定資産の減価償却費相当額です。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

6-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	263,560,566	145,783,373	326,232,605	83,111,334	当期増加額：前年度の利益処分のうち、自己収入の増等経営努力として設置団体より承認を受けた額 当期減少額：6-2目的積立金の取崩しの明細参照
積立金	471,940,456	42,572,004	-	514,512,460	当期増加額：前年度の利益処分によるもの
計	735,501,022	188,355,377	326,232,605	597,623,794	

6-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	139,890,304	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	186,342,301	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	326,232,605	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

7-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返 運営費交付金	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
74,133,469	2,971,629,000	2,748,792,683	-	222,836,317	-	2,971,629,000	74,133,469	-

7-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	研究開発	555,055,275	554,966,064 人件費；318,529,385 賃借料；104,492,848 その他；131,943,831
	技術支援	1,155,524,000	1,176,638,951 人件費；852,752,493 委託費；107,700,578 その他；216,185,880
	事業化支援	156,991,654	156,428,029 人件費；120,571,721 委託費；16,199,345 その他；19,656,963
	人材育成	112,964,000	112,140,006 人件費；78,799,379 賃借料；12,881,060 その他；20,459,567
	連携交流	38,078,200	32,363,138 人件費；1,200,000 通信運搬費；10,771,709 その他；20,391,429
	法人共通	113,815,349	113,815,349 人件費；87,895,343 修繕費；16,344,570 その他；9,575,436
期間進行基準による振替額	615,410,918	601,487,859	人件費；410,690,409 委託費；90,342,755 その他；100,454,695
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第79第5項による振替額	953,287	-	
計	2,748,792,683	2,747,839,396	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発	8,216,725	工具器具備品；8,216,725	-	-
事業化支援	665,346	工具器具備品；665,346	-	-
連携交流	699,800	工具器具備品；699,800	-	-
法人共通	213,254,446	建物；78,128,034 建物附属設備；132,057,412 工具器具備品；1,881,000 ソフトウェア；1,188,000	-	-
計	222,836,317		-	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越はありません。
計	-

8 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

該当事項はありません。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助金	195,833,245	-	40,058,284	-	54,366	155,720,595	
2021年度公設工業試験研究等が主体的に取り組む共同研究 補助事業	3,000,000	-	2,712,109	-	-	287,891	
2021年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	
2021年度公設工業試験研究所等における人材育成等 補助事業	3,126,193	-	-	-	-	3,126,193	
令和3年度 戦略的基盤技術高度化支援事業	13,228,400	-	10,120,000	-	-	3,108,400	
計	245,187,838	-	82,890,393	-	54,366	162,243,079	



9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(413) 47,093	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(35,743) 1,509,971	(13) 207	(-) 113,042	(-) 13
合計	(36,156) 1,557,064	(15) 211	(-) 113,042	(-) 13

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) ( ) は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

## 10 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (基盤研究 S)	( 5,000,000) 2,100,000	2	
科学研究費補助金 (基盤研究 B)	( 9,100,000) 2,730,000	4	
科学研究費補助金 (基盤研究 C)	( 5,137,760) 1,513,500	9	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 5,200,000) 1,560,000	4	
科学研究費補助金 (挑戦的研究 萌芽)	( 1,000,000) 300,000	1	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	( 1,200,000) 360,000	1	
合 計	( 26,637,760) 8,563,500	21	

(注) ( ) 内は直接経費相当額で外数です。

## 11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費								
人件費	520,025,570	895,645,348	125,713,309	92,271,279	12,120,000	1,645,775,506	-	1,645,775,506
その他の業務費	825,969,144	724,803,962	139,780,088	59,461,158	35,865,408	1,785,879,760	-	1,785,879,760
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	522,575,603	522,575,603
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	271,740,999	271,740,999
財務費用								
支払利息	782,597	-	-	-	-	782,597	-	782,597
計	1,346,777,311	1,620,449,310	265,493,397	151,732,437	47,985,408	3,432,437,863	794,316,602	4,226,754,465
事業収益								
運営費交付金収益	555,055,275	1,155,524,000	156,991,654	112,964,000	38,078,200	2,018,613,129	729,226,267	2,747,839,396
手数料収益	-	379,249,400	-	-	-	379,249,400	-	379,249,400
使用料収益	-	25,329,668	-	-	-	25,329,668	-	25,329,668
受講料収益	-	-	-	16,371,320	-	16,371,320	-	16,371,320
研究成果利用等収益	-	-	15,014,926	-	-	15,014,926	-	15,014,926
技術移転会費収益	-	-	971,245	-	-	971,245	-	971,245
受託研究等収益	462,302,509	184,979,569	5,500,000	2,000,000	15,527,930	670,310,008	-	670,310,008
補助金等収益	160,986,886	-	-	3,126,193	-	164,113,079	-	164,113,079
寄附金収益	71,039,588	2,261,678	-	3,720,950	-	77,022,216	401,041	77,423,257
共同研究収益	16,196,952	19,850,738	-	-	-	36,047,690	-	36,047,690
科学研究費間接経費収益	8,563,500	-	-	-	-	8,563,500	-	8,563,500
財務収益	23,349,056	-	-	-	-	23,349,056	40	23,349,096
雑益	4,958,664	1,014,726	349,240	-	957,110	7,279,740	2,270,836	9,550,576
資産見返負債戻入	82,635,631	41,235,547	46,520,586	274,290	560,922	171,226,976	54,795,748	226,022,724
計	1,385,088,061	1,809,445,326	225,347,651	138,456,753	55,124,162	3,613,461,953	786,693,932	4,400,155,885
事業損益	38,310,750	188,996,016	△ 40,145,746	△ 13,275,684	7,138,754	181,024,090	△ 7,622,670	173,401,420
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時損失								
事業譲渡損	95,000,000	-	-	-	-	95,000,000	-	95,000,000
固定資産除却損	-	1,053,000	-	-	-	1,053,000	-	1,053,000
計	95,000,000	1,053,000	-	-	-	96,053,000	-	96,053,000
臨時収益								
運営費交付金精算等収益化額	-	-	-	-	-	-	953,287	953,287
計	-	-	-	-	-	-	953,287	953,287
当期純損益	△ 56,689,250	187,943,016	△ 40,145,746	△ 13,275,684	7,138,754	84,971,090	△ 6,669,383	78,301,707
目的積立金取崩額	105,846,066	12,732,555	9,050,698	12,260,985	-	139,890,304	-	139,890,304
当期総損益	49,156,816	200,675,571	△ 31,095,048	△ 1,014,699	7,138,754	224,861,394	△ 6,669,383	218,192,011

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,441,777,311	1,621,502,310	265,493,397	151,732,437	47,985,408	3,528,490,863	794,316,602	4,322,807,465
(控除)自己収入	△ 584,375,930	△ 615,729,868	△ 21,835,411	△ 22,366,560	△ 16,485,040	△ 1,260,792,809	△ 2,718,055	△ 1,263,510,864
業務費用合計	857,401,381	1,005,772,442	243,657,986	129,365,877	31,500,368	2,267,698,054	791,598,547	3,059,296,601
損益外減価償却相当額	2,793,131	182,887,159	13,034,610	10,140,826	-	208,855,726	42,777,680	251,633,406
引当外賞与増加見積額	337,187	△ 3,658,692	314,137	△ 163,530	-	△ 3,170,898	852,028	△ 2,318,870
引当外退職給付増加見積額	7,014,202	40,702,015	△ 4,898,463	△ 3,263,292	-	39,554,462	△ 12,580,444	26,974,018
機会費用								
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	-	16,698,333	16,698,333
行政サービス実施コスト	867,545,901	1,225,702,924	252,108,270	136,079,881	31,500,368	2,512,937,344	839,346,144	3,352,283,488
Ⅳ総資産								
土地	23,202,396	1,516,726,035	108,695,912	84,448,362	-	1,733,072,705	357,233,295	2,090,306,000
建物	94,622,784	4,378,795,030	303,085,026	234,703,822	-	5,011,206,662	1,543,769,647	6,554,976,309
投資有価証券	4,736,198,560	-	-	-	-	4,736,198,560	-	4,736,198,560
その他の固定資産	383,811,988	731,013,974	398,105,422	1,285,082	3,056,087	1,517,272,553	57,409,376	1,574,681,929
流動資産	418,053,002	80,457,628	12,963,149	5,715,227	12,656,401	529,845,407	1,771,959,507	2,301,804,914
計	5,655,888,730	6,706,992,667	822,849,509	326,152,493	15,712,488	13,527,595,887	3,730,371,825	17,257,967,712

(注1) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 県内産業等の課題解決を見据えた基礎研究及び応用研究、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け製品化を目指す橋渡し研究等を実施しています。

技術支援 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術相談及び開発、試験計測等を実施しています。

事業化支援 製品開発支援、IoT技術導入支援、知的財産支援等、県内企業の製品開発や商品化を促進する事業化支援を実施しています。

人材育成 ものづくりや製造管理を中心とした中小企業技術者育成、科学技術理解増進を目指した理科実験教室の開催等を実施しています。

連携交流 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流、情報発信を実施しています。

(注3) 各セグメントのうち、配賦不能額は「法人共通」に含めています。主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産です。

(注4) 研究開発セグメントの事業譲渡損は、グローバルヘルスリサーチコーディネーティングセンター事業を公立大学法人神奈川立保健福祉大学へ譲渡したことにともなうものです。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

12-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	329,299	
預貯金	1,738,215,101	
合計	1,738,544,400	

12-2 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	164,999,004	
一般社団法人NRG Oncology-Japan	82,206,756	
一般社団法人婦人科がん臨床試験コンソーシアム	69,284,606	
かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター	18,900,000	
その他	147,149,880	
合計	482,540,246	

12-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5,875,026,588	
合計	5,875,026,588	

12-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
建友商工株式会社	88,429,000	
キーサイト・テクノロジー株式会社	55,423,268	
遠藤科学株式会社	45,804,220	
学校法人慶應義塾	35,027,753	
その他	493,586,039	
合計	718,270,280	